

[10] コスタリカ

1. コスタリカの概要と開発方針・課題

(1) 概要

コスタリカは人口 430 万（2012 年、国勢調査）の小規模国家であるが、教育水準が高く、社会保障制度も整備されている。1948 年以来、大統領が民主的に選出されている中南米で最も安定した民主主義国家のひとつであり、人権、環境、平和、民主主義等を国是とする平和国家である（現行憲法は常設の軍隊を禁止している。）。伝統的に平和善隣外交、国連中心外交および対米関係重視を外交の基本方針とし、2010 年 5 月に発足したチンチージャ政権は、中米諸国との関係の強化、アジア外交の多角化、環境政策および宇宙開発産業の推進を重視している。

コスタリカの経済構造は、コーヒー、パナナといった伝統的な一次産品生産を中心としていたが、1998 年に米国インテル社の電子チップの製造工場の誘致に成功して以来、先端技術分野での投資が増加し、近年では電子機器や医療機器等の先端技術産業、コールセンター等の企業向けサービス産業などが成長傾向にある。海外直接投資を誘致し輸出の促進を図る積極的な対外貿易政策を展開しており、これまでに米国や中国、メキシコ等と自由貿易協定を締結・発効しているほか、2012 年にはコロンビアとの自由貿易協定締結を予定している。さらに、近年ではアジア太平洋地域との連携強化にも努めている。

2011 年の貿易収支は 58 億 1,100 万ドルの赤字、輸出は前年比 10.2%増（総輸出額：104 億 800 万ドル）、輸入は前年比 19.5%増（総輸入額：162 億 1,900 万ドル）となった。コスタリカの最大貿易相手国は米国であり、輸出については常に全体の約 4 割を占めている。なお、豊かな自然を活かしたエコツーリズムや医療観光も重要な外貨収入源となっている（2011 年観光客数：220 万人、収入額：19 億 8,000 万ドル）。

今後の課題は、国内中小零細企業の競争力強化、優秀な技術者育成のための一般・専門教育の質の向上、財政健全化（2011 年の財政赤字：対 GDP 比 4.5%）、及びさらなる海外直接投資を誘致するために道路、港湾等の脆弱なインフラを改善することである。

(2) 国家開発計画

2010 年 5 月に発足したチンチージャ政権は、国家計画・経済政策省（MIDEPLAN：Ministerio de Planificación y Política Económica）が中心となり、「国家開発計画 2010 年～2014 年」を策定し、下記の 4 つの重点課題を掲げている。

- ア 環境保全と持続的可能な開発
- イ 社会福祉
- ウ 競争力強化とイノベーション
- エ 治安対策

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	4.66	3.07
出生時の平均余命	(年)	79.19	75.75
G N I	総 額 (百万ドル)	35,232.84	7,150.96
	一人あたり (ドル)	6,860	2,340
経済成長率	(%)	4.7	3.9
経常収支	(百万ドル)	-1,281.19	-424.00
失 業 率	(%)	—	4.7
対外債務残高	(百万ドル)	8,848.57	3,738.10
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	13,836.23	1,963.20
	輸 入 (百万ドル)	14,738.69	2,346.40
	貿易収支 (百万ドル)	-902.46	-383.20
政府予算規模(歳入)	(百万コロン)	4,531,099.69	—
財政収支	(百万コロン)	-531,411.75	—
財政収支	(対GDP比, %)	-2.8	—
債務	(対GNI比, %)	26.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	59.1	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.1	7.1
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	7.4	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	95.03	226.98
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	51.10	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		4.66	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	19,008.69	3,369.36
	対日輸入 (百万円)	67,540.82	18,410.72
	対日収支 (百万円)	-48,532.13	-15,041.35
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		9	9
コスタリカに在留する日本人数	(人)	373	280
日本に在留するコスタリカ人数	(人)	170	63

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

コスタリカ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	3.1(2009年)	8.5
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	6.0(2009年)	15.3
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.9(2009年)	3.8
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	1.1(2009年)	2.5
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	96.1(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	—	87.5
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.8(2010年)	98.9
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.6(2009年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.7(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	8.6(2011年)	14.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	10.1(2011年)	17.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	40(2010年)	38
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.3(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	13(2010年)	8.5
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	51(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	97.0(2010年) 93.0
			95.0(2010年) 93.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	7.7(2010年)	24.1

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. コスタリカに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

コスタリカに対する経済協力は、1973年6月に交わされた協力隊派遣取極に基づく、1974年10月の青年海外協力隊の派遣、および1973年度に交換公文(E/N)の署名がなされたインフラ整備のための円借款「カルデラ港建設」に始まる。

その後、1983年度からは一般文化無償資金協力、また、1989年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力が開始された。2009年度は2件の環境プログラム無償資金協力を実施している。

(2) 意義

コスタリカは人口430万人(2012年国勢調査)の小規模国家であり、一人当たりの国民総所得(GNI)は7,660ドル(2011年)と中米諸国の中では比較的所得水準が高い一方、南北国境地域やカリブ海地域は貧困率が高く、国内の地域間格差は大きい。同国は、平和、人権、環境を重視しており、我が国と共通の価値観を有するパートナーである。とりわけ環境分野においては、国内において炭素中立化(カーボン・ニュートラル)の政策を推進し、国際場裏において「森林の減少や劣化を原因とする温室効果ガスの排出の削減(REDD+)」を推進しているほか、国連気候変動枠組条約事務局局長を輩出するなど、その存在感を増している。我が国の環境分野での先進的な技術を活用した同国に対する支援は、気候変動問題への対処における重要国との連携を推進する観点から意義が大きく、さらに新成長戦略への貢献も期待できる。また、中米地域において経済的・社会的に比較的安定した同国への支援は、地域統合を通じた域内の安定と発展の促進に資する。

(3) 基本方針

環境分野を中核とした持続的発展への支援：

2010年5月に発足したチンチージャ政権は「国家開発計画(2011-2014)」の中で、「環境保全と持続可能な開発」、「競争力・イノベーション」、「社会福祉」および「治安対策」の4分野を重点課題として掲げている。このうち、我が国は気候変動対策を含む環境問題への支援を中核としつつ支援を行う。そのほか、産業振興への支援、貧困地域住民や障がい者といった社会的弱者への支援の実施にも努める。

(4) 重点分野

ア 環境問題

コスタリカ政府の国家開発計画のうち、「環境保全と持続可能な開発」への取組については、クリーンエネルギーの開発や電気自動車の普及などを通じ、2021年までに温室効果ガスの排出と吸収を相殺する「カーボン・ニュートラル」の実現を目指しており、同分野において先進的な技術・知見を有する我が国として積極的に支援を行うこととする。また、我が国と同様に自然災害が多く発生する同国に対し、我が国の経験を活かした防災能力向上に資する協力を実施する。さらに、環境保全を重視した開発を唱える同国に対して、遅れがみられる下水処理など生活環境の改善や自然環境保全についても支援を展開する。

イ 産業振興

コスタリカは、中米諸国の中で社会経済状況は比較的安定しているが、持続的成長のためには引き続き製造業、サービス業及び農林水産業の分野で産業を振興させることが課題となっている。このため、国内企業の98%を占める中小企業に着目し、その育成・発展を目指した支援や地方の地場産業の生産性向上に資する支援の実施に努める。

(5) 2011年度実施分の特徴

草の根・人間の安全保障無償資金協力については、インフラ整備および基礎生活分野（橋りょう建設、教育、医療、障がい者支援、環境保全）を中心に10件の実施を決定した。技術協力については、対コスタリカ援助の3重点分野を踏まえ、技術協力プロジェクト（4件）、専門家、研修事業、ボランティア派遣事業等を行った。具体的には、中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター育成、住民との協働による住民参加型保護区管理のための能力向上、総合リハビリテーションによる社会的弱者支援、コミュニティ及び地方自治体のコミュニティ防災能力向上等への支援である。

(6) そのほか留意点・備考

コスタリカは50年来、ほかの多くの中南米諸国と異なり独裁政権や軍事政権を経験せず、民主主義体制を維持してきており、個人や法人の権利や意見を尊重する国家機構が整備されている。市民の権利侵害の受付窓口である「住民擁護官（オンブズマン）」、違憲とされる行為から人権を保護するための「最高裁第四法廷（憲法法廷）」、政府機関・地方自治体の予算、予算執行監査、政府および関連機関の入札規則・内容につき決定権を有する「会計検査院」、公正な選挙の実施・監督を行う「選挙最高裁判所」がその代表であり、国民は容易にアクセスできるようになっている。そのため、経済協力プロジェクトにおいても決定・入札プロセスが入念に行われるため、プロジェクトの各段階における手続に相応の時間を要するのが通例である。

3. コスタリカにおける援助協調の現状と我が国の関与

所得水準が中進国基準を超えているコスタリカでは、主要援助国・国際援助機関の支援は縮小傾向にあり、援助量もほかの中米諸国に比較して少ない。このため、定期的なドナー会合は実施されておらず、アドホックに主要ドナーが会合し、情報交換や個別の協調を実施しているのが現状である。

コスタリカ

表-4 我が国の対コスタリカ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	1.65	5.14 (4.99)
2008年度	-	1.37	5.26 (5.15)
2009年度	-	17.20	6.60 (6.50)
2010年度	-	1.62	5.09 (4.81)
2011年度	-	0.95	5.09
累 計	661.55	53.68	208.49

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対コスタリカ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	9.31	2.18	5.83	17.32
2008年	-7.34	1.26	4.93	-1.16
2009年	50.96	0.81	6.53	58.29
2010年	38.35	19.13	6.26	63.74
2011年	-10.50	1.74	5.64	-3.12
累 計	84.46	49.40	183.45	317.31

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コスタリカ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コスタリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006年	ドイツ 7.39	日本 6.08	フランス 5.37	スペイン 3.04	カナダ 2.75	6.08	20.76
2007年	フランス 23.05	日本 17.32	スペイン 9.99	カナダ 3.85	ドイツ 3.22	17.32	50.10
2008年	ドイツ 29.67	スペイン 15.48	フランス 6.64	オランダ 4.70	カナダ 2.86	-1.16	61.88
2009年	日本 58.29	ドイツ 15.01	スペイン 9.31	フランス 4.69	オランダ 3.80	58.29	98.71
2010年	日本 63.74	ドイツ 21.91	スペイン 5.18	フランス 4.75	オランダ 3.44	63.74	89.95

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コスタリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006年	GEF 10.00	EU Institutions 7.32	UNTA 0.87	UNICEF 0.57	UNFPA 0.46	-8.53	10.69
2007年	EU Institutions 7.91	GEF 5.14	UNTA 0.75	GFATM 0.73	UNDP 0.68	-7.63	7.58
2008年	EU Institutions 5.86	UNHCR 2.18	UNTA 0.74	UNDP 0.73	UNFPA 0.61	-6.27	3.85
2009年	EU Institutions 6.77	GEF 5.65	UNDP 1.21	UNHCR 0.92	UNICEF 0.76	-5.86	9.45
2010年	EU Institutions 4.23	GEF 3.27	UNDP 0.97	UNHCR 0.85	UNICEF 0.79	-5.17	4.94

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	661.55億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)	30.89億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)	181.94億円 研修員受入 1,348人 専門家派遣 396人 調査団派遣 810人 機材供与 2,050.10百万円 協力隊派遣 452人 その他ボランティア 36人
2007 年度	なし	1.65億円 国立通信教育大学印刷機材整備計画 (0.44) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (1.11)	5.14億円 (4.99億円) 研修員受入 84人 (79人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 4.85百万円 (4.85百万円) 留学生受入 19人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (9人)
2008 年度	なし	1.37億円 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.27)	5.26億円 (5.15億円) 研修員受入 81人 (77人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 4.90百万円 (4.90百万円) 留学生受入 20人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (3人)
2009 年度	なし	17.20億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入 計画 (8.1) 森林保全計画 (7.00) 国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備 計画 (0.47) コスタリカ国立劇場視聴覚機材整備 計画 (0.41) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.22)	6.60億円 (6.50億円) 研修員受入 121人 (120人) 専門家派遣 31人 (29人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 4.15百万円 (4.15百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (10人)
2010 年度	なし	1.62億円 コスタリカ大学日本語学習機材整備 (0.46) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (1.08)	5.09億円 (4.81億円) 研修員受入 74人 (69人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 44人 (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (11人)
2011 年度	なし	0.95億円 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.95)	5.09億円 研修員受入 88人 専門家派遣 16人 調査団派遣 22人 機材供与 6.47百万円 協力隊派遣 5人 その他ボランティア 6人
2011年 度まで の累計	661.55億円	53.68億円	208.49億円 研修員受入 1,781人 専門家派遣 479人 調査団派遣 855人 機材供与 2,070.47百万円 協力隊派遣 511人 その他ボランティア 75人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力は日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

コスタリカ

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ニコヤ湾持続的漁業管理計画	02.10～07. 9
ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト	05. 4～08. 3
ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト	07. 3～12. 3
ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト フェーズ2	08. 6～11. 3
バラ・デル・コロラド野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト	08.10～11.10
カルデラ港改修計画	09. 7～10. 3
中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト（中米・カリブ広域）	09. 7～12. 7
サンホセ首都圏環境改善のための環境意識向上プロジェクト	09.10～11. 3
中小企業診断士再教育等支援プロジェクト	10. 1～10. 2

表－10 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
グアナカステ地熱開発事業準備調査	11. 7～14. 3

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベガ・デ・リオ・バラシオス地域開発施設建設計画
サンマテオ技術学校農業機械整備計画
ラ・エスペランサ地域3橋梁建設計画
アンドレア・ヒメネス身体・精神障害者学校スクールバス整備計画
マキシモ・ケサダ中学校多目的館建設計画
コスタリカ公的臍帯血バンク整備計画
リオ・セレステ地域診療所建設計画
プエブロ・ヌエボ地域公民館改築（避難所化）計画
タユティック小学校3教室建設計画
ヌエバ・シンチョーナ多目的館建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は918、919頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)



プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

中南米地域

